

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①受取入会金	21,400,000	19,200,000	2,200,000
②受取会費	785,461,000	749,193,000	36,268,000
③雑収益	4,068,004	526,185	3,541,819
経常収益計	810,929,004	768,919,185	42,009,819
(2)経常費用			
①事業費	421,287,544	415,534,707	5,752,837
給料手当	206,709,263	211,595,303	△ 4,886,040
臨時雇賃金	2,231,897	1,517,680	714,217
退職給付費用	16,579,000	13,648,000	2,931,000
賞与引当金繰入額	17,685,780	15,394,780	2,291,000
福利厚生費	35,754,709	30,798,055	4,956,654
会議費	5,364,945	5,146,105	218,840
旅費交通費	5,549,191	4,388,374	1,160,817
通信運搬費	1,182,244	1,184,408	△ 2,164
減価償却費	10,532,155	13,408,744	△ 2,876,589
印刷製本費	5,524,585	5,733,750	△ 209,165
事務所賃借料	49,544,210	49,515,181	29,029
賃借料	1,402,482	1,338,577	63,905
諸謝金	7,393,852	6,777,172	616,680
委託費	10,479,405	9,548,873	930,532
諸会費	5,167,000	5,134,000	33,000
調査研究費	6,045,148	6,835,397	△ 790,249
システム管理・開発費	8,643,090	12,811,949	△ 4,168,859
助成金	17,000,000	17,000,000	0
支払負担金	5,000,000	0	5,000,000
複写費	781,592	758,382	23,210
その他事業費	2,716,996	2,999,977	△ 282,981
②管理費	211,422,999	196,358,271	15,064,728
役員報酬	61,058,819	61,418,819	△ 360,000
給料手当	44,976,519	45,505,698	△ 529,179
臨時雇賃金	5,105,533	181,750	4,923,783
退職給付費用	3,072,000	3,727,000	△ 655,000
役員退職慰労引当金繰入額	12,096,000	12,096,000	0
賞与引当金繰入額	10,136,937	9,929,436	207,501
福利厚生費	10,935,587	11,054,831	△ 119,244
会議費	380,909	487,980	△ 107,071
旅費交通費	14,890,939	13,250,239	1,640,700
通信運搬費	569,861	583,935	△ 14,074
減価償却費	4,384,621	5,461,983	△ 1,077,362
印刷製本費	493,757	504,867	△ 11,110
事務所賃借料	21,235,756	21,223,315	12,441
賃借料	611,461	584,076	27,385
諸会費	1,457,400	1,415,600	41,800
システム管理・開発費	499,628	481,767	17,861
その他管理費	19,517,272	8,450,975	11,066,297
経常費用計	632,710,543	611,892,978	20,817,565
当期経常増減額	178,218,461	157,026,207	21,192,254
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
什器備品除却損	16,022	121,503	△ 105,481
経常外費用計	16,022	121,503	△ 105,481
当期経常外増減額	△ 16,022	△ 121,503	105,481
当期一般正味財産増減額	178,202,439	156,904,704	21,297,735
一般正味財産期首残高	1,738,616,366	1,581,711,662	156,904,704
一般正味財産期末残高	1,916,818,805	1,738,616,366	178,202,439

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15 年
什器備品	3 年～20 年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5 年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付等引当資産	231,731,000	31,747,000	20,625,000	242,853,000
合 計	231,731,000	31,747,000	20,625,000	242,853,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付等引当資産	242,853,000	—	—	(242,853,000)
合 計	242,853,000	—	—	(242,853,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	70,985,474	61,968,444	9,017,030
什器備品	58,226,680	47,618,122	10,608,558
リース資産	26,485,250	20,509,973	5,975,277
ソフトウェア	15,692,325	10,449,527	5,242,798
合 計	171,389,729	140,546,066	30,843,663

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債第 784 回	100,204,750	97,180,000	△3,024,750
政府保証債第 106 回高速道路保有・債務返済機構	107,825,988	104,490,000	△3,335,988
広島県令和元年度第 4 回公募公債	98,179,926	94,820,000	△3,359,926
政府保証債第 288 回高速道路保有・債務返済機構	99,424,750	98,760,000	△664,750
兵庫県第 4 回 15 年公募公債	101,391,657	100,840,000	△551,657
合 計	507,027,071	496,090,000	△10,937,071

6. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、複合機及びパーソナル・コンピューター、Web 会議システムです。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針 (2) ③」に記載のとおりです。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

1 年内	14,508,120
1 年超	2,418,020
合 計	16,926,140

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しています。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

退職給付引当金の期首残高	154,451,000
退職給付費用	19,651,000
退職給付の支払額	△20,625,000
退職給付引当金の期末残高	153,477,000

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	153,477,000
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,477,000
退職給付引当金	153,477,000
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,477,000

③ 退職給付費用

(単位:円)

簡便法で計算した退職給付費用	19,651,000
----------------	------------

8. 資産除去債務関係

事務所賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、事務所賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、こちらへの記載は省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	25,324,216	27,822,717	25,324,216	—	27,822,717
退職給付引当金	154,451,000	19,651,000	20,625,000	—	153,477,000
役員退職慰労引当金	77,280,000	12,096,000	—	—	89,376,000